

産業別四半期見通し調査結果

(2014年10-12月期見通し)

■ 県内産業天気図

◇ 2014年7-9月期の現況

➤ 全19業種中、「晴れ（好調）」は該当業種なし、「薄日（順調）」が7業種、「曇り（普通）」が8業種、「小雨（低調）」が4業種、「雨（不調）」が該当業種なしとなった。

◇ 2014年10-12月期の見通し

➤ 全19業種中、「晴れ（好調）」は該当業種なし、「薄日（順調）」が7業種、「曇り（普通）」が8業種、「小雨（低調）」が4業種、「雨（不調）」が該当業種なしと、横ばい見通しの産業が多い。

天気図記号	2014年 4-6月期	7-9月期現況	10-12月期見通し
 (好調)	0 業種	0 業種	0 業種
 (順調)	5 業種	7 業種	7 業種
 (普通)	10 業種	8 業種	8 業種
 (低調)	4 業種	4 業種	4 業種
 (不調)	0 業種	0 業種	0 業種

■ 10-12月期見通しのポイント

- 製造業では、国内・海外ともに設備投資が堅調で、工作機械や産業用機器などの需要増加が期待される。さらに自動車向けに関連部品などの需要が底堅く推移するほか、スマートフォン向けなどの新製品への対応に伴い、電子部品・デバイス、プラスチック製品なども順調な推移が見込まれる。
- 非製造業では、機械器具卸で安定した需要増加が見込まれる。大型小売や自動車販売は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が薄らぐも、回復のペースは鈍い見通し。公共工事は土木工事を中心に堅調で、前年並みの高水準の工事量を維持する見込み。旅客やホテル・旅館は、秋の旅行需要や年末の宴会利用の増加を期待するが、御嶽山噴火の影響による一部地域の落ち込みが懸念される。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所

調査部（担当：宮前、桑井、寺嶋）

TEL 026-224-0501

<産業別天気図一覧(19業種)>

■調査内容：業界の「現況」、「見通し」は、県内対象の企業経営者が業界の景気をどうみているかをアンケート調査とヒアリング調査を基に、当研究所が判断した。
 ■調査期間：2014年9月中旬～10月中旬 ■調査対象企業：県内主要企業19業種の159社（内回答企業数145社）

業 種	前期 (4-6月期)	今期 (7-9月期)	来期 (10-12月期)
工 作 機 械			→
半 導 体 製 造 装 置			↘
産 業 用 機 器			→
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス			→
自 動 車 部 品			→
光 学 ・ 計 器			→
プ ラ ス チ ッ ク 製 品			→
飲 料 製 造 (ノ ン ア ル コ ー ル)			↘
清 酒 ・ ワ イ ン			→
味 噌			→
そ の 他 食 料 品 製 造			→
機 械 器 具 卸			↗
大 型 小 売			→
自 動 車 販 売			→
公 共 工 事			→
民 間 工 事			→
旅 客			→
貨 物			→
ホ テ ル ・ 旅 館			→

当研究所の注目産業

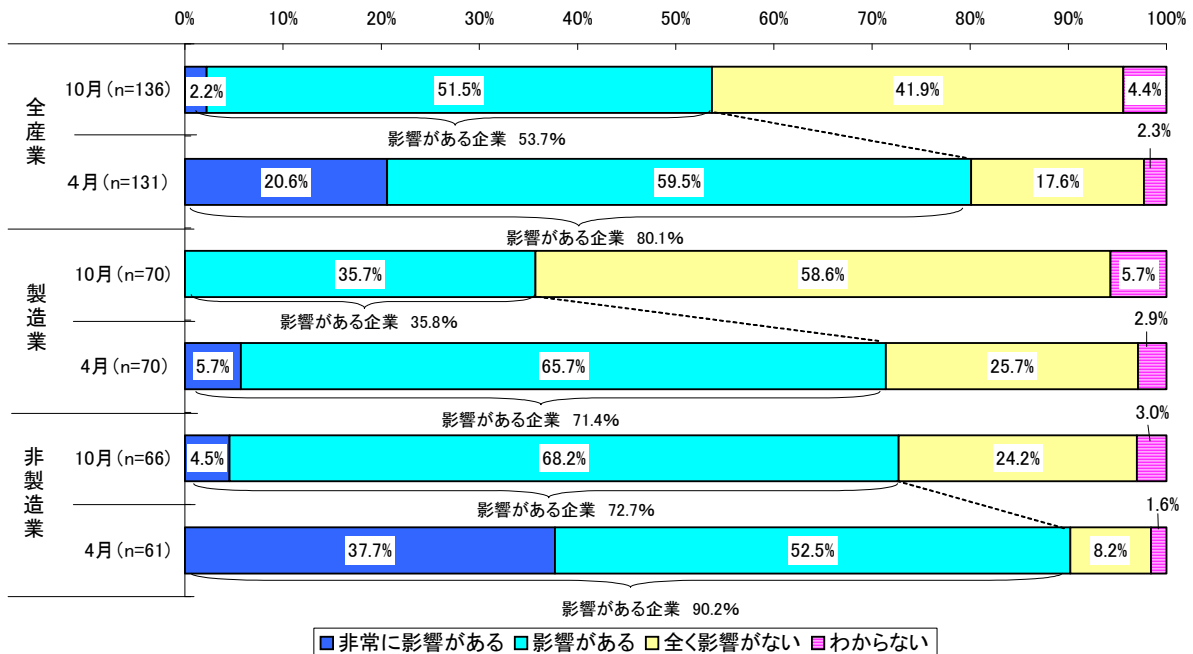
	10-12月期見通しの注目ポイント
電子部品・デバイス	<ul style="list-style-type: none">➤ 自動車向けは順調に推移する見通し。特に、衝突回避システムなどで1台当たりの電子部品の使用量が増加しているほか、完成車需要も堅調であり、部品受注が増加する見込み。➤ スマートフォンやタブレット端末向けは、新製品関連の部品受注が引き続き好調に推移するほか、中国系メーカーからの引き合いも増加しており、好調に推移する見通し。
機械器具卸	<ul style="list-style-type: none">➤ 工作機械や工具類は、自動車関連やスマートフォン向けなどを中心に堅調な推移が続く。補助金や減税など投資促進策の後押しもあり、設備投資回復に向けた動きが期待される。➤ 配線機器や分電盤などの電設資材は、競合が激しいものの、大型病院や公共施設関連の工事需要が安定しており、受注は堅調に推移する見通し。➤ 事業者向けの引き合いが多い太陽光発電設備や、電気料値上がりに対する省エネ対策から需要が高まるLED照明は、引き続き安定した受注が見込まれる。

■消費増税の影響に関するヒアリング調査

■調査内容:消費増税の足下の影響、および消費増税の影響からの回復を見込む時期について、県内対象の企業経営者がどうみているかを、ヒアリングにて調査した。

■調査時期:2014年10月上旬 ■調査対象企業:県内主要19業種の159社(内回答企業数136社)

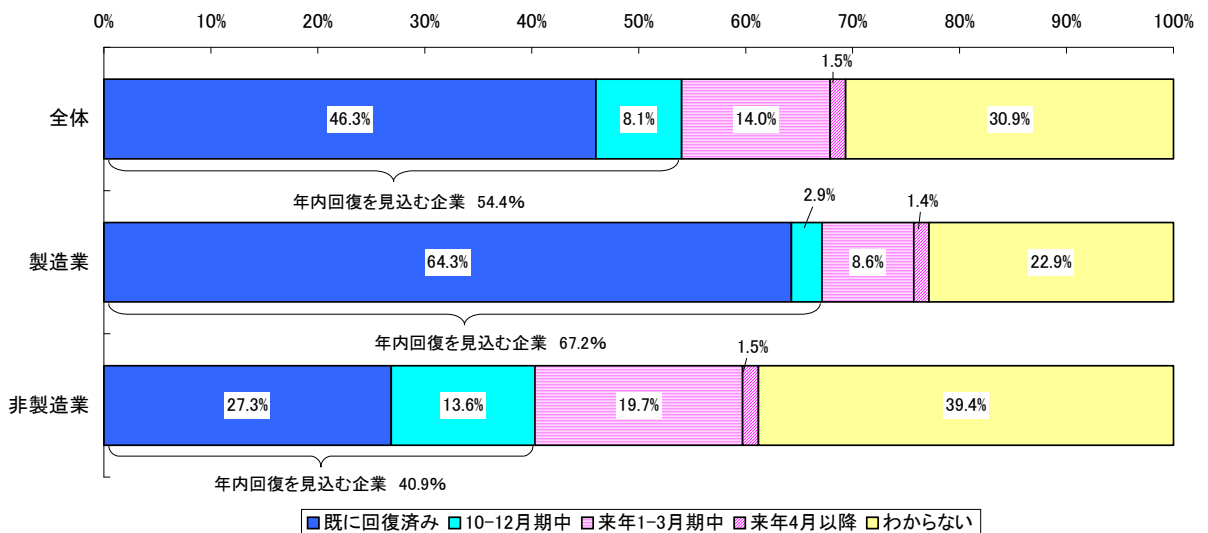
消費増税の足下の影響(4月調査との比較)



(注)四捨五入の関係で合計は100%とならない

(*)グラフ下の「影響がある企業」は、「非常に影響がある」・「影響がある」と回答した企業の合計

消費増税の影響から回復を見込む時期(10月調査)


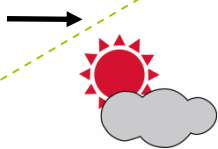


(注)四捨五入の関係で合計は100%とならない

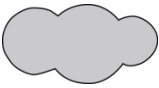
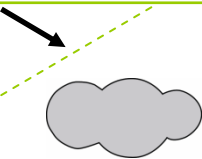
(*)グラフ下の「年内回復を見込む企業」は、「既に回復済み」・「10-12月期中」と回答した企業の合計

全体 n=136
製造業 n=70
非製造業 n=66


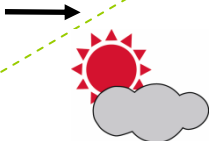
工作機械：国内・海外ともに堅調な需要が見込まれる

<p>現況</p>	<p>国内は自動車関連やスマートフォン向けの機械需要が底堅く推移した。「ものづくり補助金」など投資促進策を活用した新規設備の導入や、老朽化機械の更新投資も動きがみられた。</p>
	<p>海外は、自動車需要の旺盛な北米地域向けの機械受注が順調だった。欧州はドイツを中心に、需要は底堅く推移した。中国や台湾ではスマートフォンなどIT関連の電子機器製造が安定しており、機械需要が堅調である。また、東南アジアは、タイで自動車生産台数の前年割れが続くなど設備の過剰感から投資を控える動きもみられたが、総じて堅調であった。</p>
<p>見通し</p>	<p>国内は投資促進策を活用した設備投資が中小企業にも浸透しており、機械需要は安定して推移することが見込まれる。業種では、自動車関連がけん引していく見通し。海外は北米向けの自動車関連需要が主導し、機械受注は順調に推移する。欧州からの受注は、引き続きドイツを中心に底堅いとみられる。中国は電子機器製造などからの安定した需要が見込まれるが、現地企業との価格競争も激化している。東南アジアでは地域間で差があるものの、総じて堅調な推移が見込まれる。</p>
	


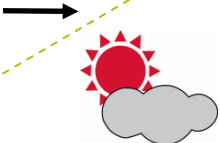
半導体製造装置：海外需要の低下から受注減少を懸念

<p>現況</p>	<p>国内の半導体製造は、車載用の制御装置やハイブリッド関連など一部の用途向けでは需要がみられた。しかし、家電向けなど量産化が求められる半導体の生産ラインは過剰感があり、設備投資の動きには至っていない。海外は、新商品や最終需要の高まる年末年始に向け、台湾でスマートフォンやタブレット端末向けの半導体生産が順調であり、製造装置の需要が高まった。また、中国でも汎用性の高い半導体の生産が増加していることや、IT機器の品質も高度化しており、使用されるシリコンウェハー加工用機械や検査装置等の需要が堅調である。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は、自動車向け半導体の開発・製造などにより、大手半導体メーカーを中心に機械需要が期待されるが、業界全体では設備の過剰感は続く見込み。海外は、台湾でスマートフォン向けなどの半導体製造が引き続き見込まれるが、一部で在庫調整の動きも予想される。そのため、増産などを目的とした製造装置の受注抑制が懸念される。中国の製造装置に対する設備投資に期待したいが、国内や現地メーカーとの価格競争の激化が予想され、依然として厳しい収益環境は続く。</p>
	


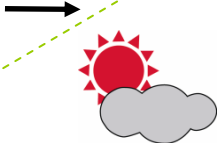
産業用機器：安定した設備需要を受け底堅く推移

<p>現況</p>	<p>車載関連は、国内向けは完成車における消費増税の駆け込み需要の反動減の影響が残り需要が減少したが、海外の完成車向け需要がけん引し全体として堅調に推移した。産業用ロボットなどのFA向けは、安定した設備需要を背景に前年を上回って推移した。住設機器は駆け込み需要の反動減の影響から、空調やガスヒートポンプなどで需要が減少した。水冷装置などの冷却装置も反動減の影響を受けたが、一定の更新需要あり底堅く推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>車載関連は、国内向けは消費増税の駆け込み需要の反動減の影響が残るとみられるが、海外の完成車向け需要が引き続きけん引し全体として堅調に推移する見込み。産業用ロボットなどのFA機器向けも一部で設備投資の一服感があるが、全体として引き続き堅調に推移する。住設機器はガスヒートポンプなど暖房機器の需要期に入るが、消費増税の反動減の影響は残るとみられる。水冷装置などの冷却装置は、安定した設備需要を受け底堅く推移する見込み。</p>
	


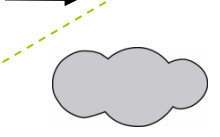
電子部品・デバイス：自動車やスマートフォン向けの新製品関連の受注が好調

<p>現況</p>	<p>自動車向けの受注が堅調に推移した。スマートフォン、タブレット端末向けは新製品の発売に伴い受注が増加したほか、全体として好調に推移した。一方でテレビなど家電向けは低調に推移した。パソコン向けもスマートフォンへの代替が進んでいるほか、旧型OSサービス終了に伴う買い替え需要もほぼ一巡したとみられ、低迷している。価格競争が厳しく、ユーザーからの価格引下げ要請は依然として強いが、売り上げの増加と円安が進んだことで、前年に比べ増益となった企業が多かった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車向けは順調に推移する見通し。特に、衝突回避システムなどで1台当たりの電子部品の使用量が増加しているほか、完成車需要も堅調であり、部品受注が増加する見込み。スマートフォンやタブレット端末向けは、新製品関連の部品受注が引き続き好調に推移するほか、中国系メーカーからの引き合いも増加しており、好調に推移する見通し。一方、家電向けは大幅な需要増加は期待できず、引き続き低調に推移する見込み。パソコン向けも低迷が続く。デジカメ向けも需要の低迷から、受注増加は限定的とみられる。</p>
	


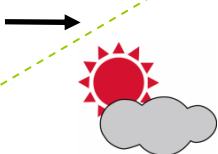
自動車部品：北米市場がけん引し需要は底堅く推移

<p>現況</p>	<p>国内向けは、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復が鈍く受注は伸び悩んだ。燃料費の高止まりを背景に、ハイブリッド車や軽自動車など低燃費車向けの受注は底堅く推移した。円安基調を背景に中国などの競合先から受注や生産が国内に戻る動きも一部でみられる。海外では、景気回復を背景に新車販売が増加している北米向けの受注が好調で全体をけん引した。東南アジアでは、タイで受注が伸び悩んだが、インドネシアは増加基調が続き順調に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内向けは、一部の完成車メーカーの販売低調による生産調整の影響が懸念されるが、年度後半に向け、新型車の発売や人気車種のモデルチェンジを予定するメーカーもあり受注を下支えする見込み。円安基調が強まる中、為替差益の恩恵を期待する一方で、原材料や部品など輸入コストの増加を懸念する企業もみられる。海外向けは引き続き順調であり、国内向けを含めた全体としては堅調に推移する見通し。地域別では、引き続き新車需要が好調な北米がけん引するほか、東南アジア向けも受注は底堅く推移すると見込まれる。</p>
	


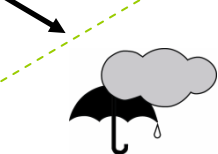
光学・計器：産業用を中心に安定的に推移

<p>現況</p>	<p>光学機器関連のうちデジタルカメラ向けでは、コンパクトタイプや一眼レフともに低迷が続いた。スマートフォン向けは新製品発売により受注は増加しているが、価格競争が激しく利益幅が減少している。産業用レンズでは、海外向けを中心に半導体製造装置関連の受注が堅調であった。医療機器向けの受注は好調に推移した。計器関連では、自動車向けや建機向けが国内市場・海外市場ともに需要が根強く堅調だった。また、ガスや水道など住宅設備向けは更新需要を中心に底堅く推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>光学機器関連では、デジタルカメラ向けは依然低迷しており、受注増加は限定的となる見込み。スマートフォン向けは新製品の部品需要が増加するが、競争激化から利益水準は低下するとみられる。産業用レンズは、スマートフォン向けの増産投資が落ち込むことなどから、半導体製造装置関連の受注が減少する見通し。自動車向けは国内・海外とも安定した受注が期待できる。医療機器向けは引き続き好調に推移する。計器関連は、継続的な更新需要が見込まれる住宅設備向けや、建機・自動車向けが安定的に推移するとみられる。</p>
	


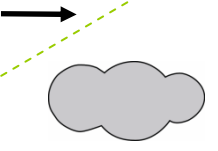
プラスチック製品：海外需要に支えられ、順調に推移

<p>現況</p>	<p>自動車関連では、消費増税後の反動減からの回復の遅れもみられたが、北米などの海外市場に支えられ受注は底堅かった。トナーなどの消耗品は安定しており、複写機向けが順調に推移した。スマートフォン向けは、海外メーカーによる新製品の発売を控え、関連部品の受注は増加した。機械関連では、工作機械向けで更新需要を中心に設備投資が活発化しており、受注は増加基調で推移した。容器類は、飲料用ペットボトルが夏場の需要期を迎えたが、天候不順が影響しやや落ち込んだ。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車関連では、一部完成車メーカーの生産調整による影響も懸念されるが、新型車の発売のほか、北米などの海外需要もあり受注は上向いていくとみられる。OA・情報関連では、トナーなどで大手メーカーによる内製化の動きもあり、複写機向けで生産水準の低下が見込まれる。スマートフォン向けは、新製品の販売台数の増加が予想され、受注は順調に推移する見通し。機械関連では、工作機械向けで設備投資の動きが続き、安定的に推移するとみられる。容器類は、飲料用や食品用を中心に底堅い受注が見込まれる。</p>
	


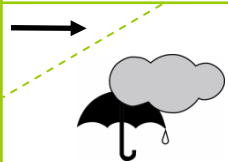
飲料製造(ノンアルコール)：原材料価格上昇により、収益は前年水準を下回る見通し

<p>現況</p>	<p>夏の需要期を迎えたものの、ミネラルウォーターや炭酸飲料、茶系飲料など、清涼飲料は夏場の天候不順の影響などから、昨年をやや下回って推移した。果実・野菜飲料は、信州産など原材料の産地や銘柄にこだわった商品がお中元など贈答品に利用されたが、消費増税後の節約志向などから全体の販売量は前年水準を割り込んだ。加えて、円安の進行などにより、輸入果実など原材料の価格が上昇しているほか、包装資材、燃料価格や電気料金の値上がりなどもあり、収益環境は悪化している。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>ミネラルウォーターや茶系飲料などの清涼飲料は、気温の低下に伴いホット飲料の需要が高まるものの、全体の販売量は夏の需要期を過ぎて減少する。また、果実・野菜飲料も、引き続き前年水準を下回って推移する見通し。ただ果実の収穫時期となることから、原料果実の加工を手掛けるメーカーは、原料果汁への加工による収入が見込まれる。業界全体では、輸入原料果実が円安などの影響で価格の上昇が予想されるほか、包装資材やエネルギー価格の値上がりもあり、さらなる収益悪化が見込まれる。</p>
	


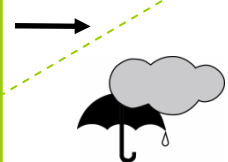
清酒・ワイン：需要期を迎え、販売促進により販売量増加見込み

<p>現況</p>	<p>清酒は、お中元など贈答品向けの利用を含め、生酒などの季節限定商品や、純米酒、吟醸酒などの特定名称酒が前年並みに推移した。一方、定番の普通酒は、日常生活における節約志向などから、前年水準を下回る推移となった。ワインは消費者の裾野の広がりや信州産ワインの認知度の向上から、引き続き前年を上回って推移しており、安価な銘柄だけでなく、中間価格帯の銘柄も販売が増加した。清酒・ワインともに瓶やダンボールなどの資材価格や、燃料費、電気料金などの上昇が収益を圧迫した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>清酒・ワインともに需要期を迎え、販売量の増加が見込まれる。清酒は、新酒や季節の限定商品の発売やイベントの開催などで需要喚起を図る。お歳暮など贈答品向けは特定名称酒などを中心に前年並みを確保していく見通し。ワインは信州産銘柄への評価や関心が高まっており、新酒の発売に合わせた試飲会等の販売促進もあり、前年を上回って推移する見通し。しかし、清酒・ワインともに新酒の醸造が本格化することで燃料費や電気料金などの上昇の影響が大きくなる中、価格転嫁の動きは広まっておらず、収益の下押しが懸念される。</p>
	


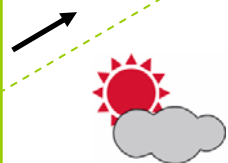
味噌：需要期に入るも原材料価格上昇による収益悪化を懸念

<p>現況</p>	<p>夏の不需要期の中で生味噌の需要減少傾向は続いた。しかし、消費増税の反動減の影響はほぼ解消されたほか、大手を中心に即席味噌のほか無添加や減塩など健康にこだわった商品や、糀関連製品が堅調に推移し、全体的な売上高はほぼ前年並みで推移した。電気料金引き上げや燃料費の上昇により製造コストが増加しているほか、円安により輸入大豆価格が大幅に値上がりしたため、厳しい収益環境が続いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>食生活の変化から生味噌の需要減少は続く見られ、需要期に入るものの前年に比べ減少が予想される。大手メーカーでは即席味噌や、無添加・減塩など健康に配慮した商品を中心に新商品を投入して販売促進を図る。糀関連製品も新商品の投入のほか、飲食店との提携や事業者向けの販路開拓を進めるなどで需要喚起を図る。原料米の価格は低下しているものの、円安により大豆価格は依然高止まりが見込まれる。包装資材価格の上昇も予想され、厳しい収益環境が続く。</p>
	

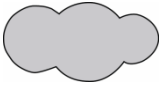
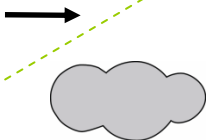
その他食料品製造：原材料価格の上昇など厳しい収益環境が続く

<p>現況</p>	<p>加工肉は中国の食肉偽装などの影響もあり、無添加・無着色といった安全性の高い製品が順調だった。しかし、原材料となる豚肉は、豚流行性下痢（PED）や円安などの影響で価格が上昇し、収益圧迫要因となっている。製粉では、そば粉の原料となる玄そばの生産が減少して仕入れ価格の上昇が続いており、価格転嫁も進まず収益を下押しした。油揚げなど大豆関連製品は、円安などにより大豆価格の上昇がみられた。コンビニ向けの弁当や総菜は、夏場の天候不順等の影響があったものの、前年を上回る売り上げを確保した企業もあった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>加工肉はお歳暮シーズンを迎え、贈答用ギフトの販売増加が見込まれる。しかし、原材料の仕入れ価格は引き続き高止まりするとみられ、部分的に価格転嫁が進むも、厳しい収益環境が続く。製粉のうち、年末の需要期に入るそば粉は、玄そばの価格上昇が続く中、価格転嫁が徐々に進むとみられる。大豆関連製品も、円安などから大豆価格は高止まりする見通しで、収益を圧迫する。業界全体では、価格転嫁の動きがみられる製品分野もあるが、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加から、厳しい収益環境が続く。</p>
	

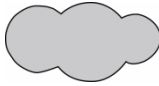
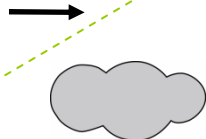
機械器具卸：安定した需要増加が見込まれる

<p>現況</p>	<p>工作機械の受注状況は業種により差があるものの、自動車関連やスマートフォン向けを中心に底堅く推移した。「ものづくり補助金」など投資促進策の効果もあり、新商品開発に向けた機械導入や、老朽化した設備に対する更新投資がみられた。工具類も工作機械と同様に、自動車部品向けで堅調だった。配線機器や分電盤などの電設資材は、住宅向けで増税後の反動により落ち込みが続いたが、公共施設関連等の工事案件が続いており受注は安定している。ニーズが高い太陽光発電設備や、省エネLED照明などの受注は順調に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>工作機械や工具類では、国内は受注残高も堅調で投資促進策の後押しもあり、設備投資回復に向けた動きが期待される。電設資材は、競合は厳しいものの大型病院や公共施設関連の工事が安定しており堅調に推移する見通し。太陽光発電設備に関しては、個人向けの住宅が一服しているものの、事業者向けの引き合いが多く、引き続き順調な見込み。LED照明の需要も電気料金の値上がりに対する省エネ対策から、公共・民間ともに底堅く推移するとみられる。</p>
	


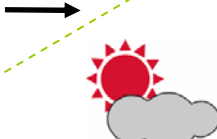
大型小売 : 冬物商品に期待するも、先行き不透明感が残る見通し

<p>現況</p>	<p>百貨店では、低迷していた衣料品は8月以降に気温の低い日が続いたことで、秋物衣料が順調に売り上げを伸ばした。一方、食料品などの中元ギフトはやや前年を下回ったほか、宝飾品などの高額品が振るわなかった。スーパーでは、夏場の気温低下や日照不足などから野菜が高値だったこともあり、生鮮食品が売り上げ増に寄与したほか、総菜なども好調だった。一方、競合店間の価格競争に加え、光熱費などのコストも上昇していることから、厳しい収益環境が続いている。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>百貨店では、順調な出足となった秋物衣料に続き、単価が高い冬物衣料の売り上げ増加が期待される。消費増税の影響は薄らいではいるものの、高額品の売り上げ回復には時間がかかるとみられ、先行きは不透明な状況が続く見通し。スーパーは、生鮮食品を中心に堅調に推移することが予想され、冷え込みが続けば鍋物食材など季節商材の売り上げ増加が期待される。一方、仕入れ価格が上昇しても、競合店間の価格競争から販売価格への転嫁は難しい状況が続いている。収益環境の改善は見込めない見通し。</p>
	


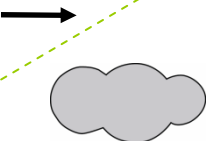
自動車販売 : 新型車投入による需要喚起に期待

<p>現況</p>	<p>7-9月期の新車販売台数は、消費増税による駆け込み需要の反動減が続き前年同期を下回った。4-6月期に比較すると落ち込み幅は改善しつつあるが、受注の本格回復には至っておらず、各社の当初の想定より回復の動きは鈍い。車種別ではガソリン高もありハイブリッド車をはじめとする低燃費車や軽自動車が販売の中心となった。輸入車も総じて同様の傾向だが、新型車効果で販売が回復しているディーラーもみられる。中古車も販売は伸び悩み、反動減からの回復は低調にとどまっている。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>新車販売台数は、駆け込み購入の本格化により高水準であった前年同期を下回る見込み。このため各社は人気車種のモデルチェンジや新型車の投入を行うほか、冬用タイヤやカーナビなどのオプションを割安で提供するなど落ち込み幅の改善を図る。円安基調による燃料費の高止まり予想から燃費重視の動きがさらに強まり、売れ筋はハイブリッド車などエコカーが中心になるとみられる。輸入車はブランド力を活かし国産車との差別化を図り販売を強化する見通し。中古車は良質な車両を確保し、売れ筋の軽の未使用車を中心に販売を強化する。</p>
	


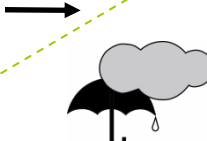
公共工事 : 工事量は前年並みの高い水準が維持される

<p>現況</p>	<p>今年度の予算執行が本格化し、工事件数・工事量は前年並みの高い水準となった。国発注の工事は、三遠南信自動車道など道路関連の土木工事が増加した。県・市町村発注の工事は、学校など公共施設の改築・改修や、道路関連、災害復旧工事が目立った。豊富な工事量を背景に、多くの事業者が採算を重視した選別受注によって利益を確保したものの、労務費・原材料費の上昇基調が続き、利益の伸びは限定的となった。また、選別受注の浸透と一部職種の人手不足による入札の不成立も散見された。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>全体の工事量は、前年並みの高い水準を維持する見通し。国発注の工事は、土木工事を中心に堅調な推移が見込まれる。災害復旧や防災対策を盛り込んだ県の補正予算が成立しており、県・市町村から発注される工事量も、底堅く推移する見通し。ただし、円安の進展等による原材料費の一段の高騰と労務費の高止まりが懸念されており、選別受注の徹底による採算確保が課題となる。人手不足は一時期に比べ落ち着きを見せているが、一部職種の技能者については確保が困難な状況が続くとみられる。</p>
	


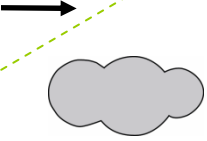
民間工事 : 設備投資関連の受注はやや増加も、住宅は落ち込みが続く

<p>現況</p>	<p>民間企業の設備投資は、自動車販売や介護・医療関連等、非製造業からの受注が増加したが、製造業からの受注工事は一部改修など小規模なものが多く、全体としては小幅な増加にとどまった。住宅関連では、前年同期に消費増税による駆け込み需要のピークを迎えた持家の契約・着工数が大幅に減少した。賃貸住宅の建設は、来年の相続税制改正の影響により増加したが、県外事業者との競合が激化している。労務費、原材料費は高止まりし、収益が下押しされる状況が続いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>民間企業の設備投資は、非製造業のほか製造業からの引き合いも増えつつあり、一部改修など小規模な工事を中心に受注の増加が見込まれるが、大幅な増加には至らない見通し。新設住宅の受注は、引き続き前年同期比で減少する見込み。しかし、各社の住宅展示場・ショールームへの入り込み状況は堅調であり、年内にも判断されるとみられる来年10月からの消費税増税の動向が注目される。賃貸住宅については、一部地域に過剰感もみられ、新規受注は次第に落ち着くことが予想される。労務費・原材料費は高止まって推移する見込み。</p>
	

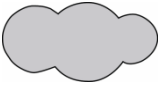
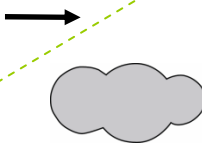
旅客 : 季節需要に期待するも、一部で落ち込み懸念

<p>現況</p>	<p>観光バスは、天候不順の影響を受け、例年の利用を下回った。貸切バスの新運賃制度導入により、運賃が実質値上げとなったが、利用者への影響は小さく利用客減少とはならず、収益性は改善した。高速バスは、帰省客を中心に前年を上回った。7月に発生した土石流災害によって不通となった中央西線の代替交通として、高速バス等が増便となった。タクシーは観光客による利用が伸び悩み、単価の高い夜間利用も低調であった。燃料価格が高値圏で推移したことで、収益を圧迫した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>観光バスは、秋の行楽シーズンに期待するものの、御嶽山噴火の影響で木曽地域を中心に観光需要の落ち込みが懸念される。高速バスは、年末年始に向けて帰省客利用を中心に例年並みを確保する見通し。冬季シーズンに向け、成田空港や長野駅等からスキー場へつなぐ直行バスを手配することで、外国人観光客を集客する動きもある。タクシーは、忘年会シーズンに期待するが、夜間利用は伸び悩むと見込まれ、全体では乗車控えが継続する見通し。燃料価格の高止まりにより、厳しい収益環境が続く見込み。</p>
	

貨物 : 貨物量は横ばいだが、ドライバーと車両の不足は一層深刻化

<p>現況</p>	<p>全体の貨物量は横ばいで推移した。自動車部品は、駆け込み生産が始まった前年同期に比べ低調に推移した。機械関連は、設備機器、産業用機器を中心に堅調な荷動きとなった。食品関連は、飲料品需要が天候不順で若干低調となったものの、野菜、加工食品等は順調で前年並みの荷動きとなった。収益改善のカギとなる運賃値上げは、食品関連を中心に改善してきているが、その他の製造業では小口先等一部に留まるなど業種によりばらつきがあった。燃料価格の高止まりや人件費等の上昇があり、収益環境は依然厳しい。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>全体の貨物量は横ばいの見通し。自動車部品は、新型車の投入やモデルチェンジが見込まれ、貨物量は底堅く推移する見通し。機械関連は、設備機器、産業用機器を中心に引き続き堅調な荷動きが見込まれる。食品関連は、年末にかけ需要期を迎えることから若干上向く見通し。ドライバーの1日の拘束時間と運行時間の法令順守を当局から厳しく求められ、長距離便の人繰りがつかないなど、業界全体でドライバーと車両の不足は一層深刻化する見通し。今後、受注が増えても輸送できないといった事態の発生が懸念される。</p>
	

ホテル・旅館：前年並みの宿泊利用を見込むも一部に不透明感

<p>現 況</p>	<p>都市部では、宿泊利用は全体として前年並みであった。観光客は台風など天候不順の影響により伸び悩んだが、ビジネス客は引き続き堅調であった。公共施設等の工事関係者の利用により順調だった地域もある。観光地では、天候不順の影響が大きく個人客・団体客とも宿泊利用はやや低調に推移した。7月上旬に発生した土石流災害の影響を受け、木曾地域などでキャンセルが発生した。光熱費が高値で推移しており、収益面は厳しさが続いた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>都市部では、ビジネス客・観光客ともに安定した宿泊利用が見込まれる。宴会部門は、シーズンを迎えるブライダル利用が増加する見通しのほか、年末に向け忘年会等による堅調な利用が期待される。観光地では、秋の行楽期を迎え個人客・団体客とも前年並みの宿泊利用となる見通し。ただ、御嶽山噴火の影響によるキャンセルが発生するなど、見通しが不透明な地域もある。外国人観光客は、円安の進行を追い風に、台湾やオーストラリア等を中心に順調な推移を見込む。</p>
	

(DI: 上昇割合-低下割合)

販売・仕入価格見通しDIの推移

